

公益社団法人 日本証券アナリスト協会

平成 23 年 度 収 支 予 算

(正味財産増減予算書)

平成 23 年 4 月 1 日から

平成 24 年 3 月 31 日まで

平成 23 年度事業計画に基づいて編成した本年度予算は、①経常収益が事業収益の減少を主因に前年度予算に比べ大幅減少するが、一方で、②経常費用もそれを上回る削減が見込まれることから、当期経常増減（評価損益等調整前、以下同じ）は、320 百万円の経常費用超と前年度予算（同 335 百万円）に比べ経常費用超過幅は縮小する。

なお、予備費を除いた当期経常増減ベースでも経常費用超過額は 251 百万円と前年度予算（同 259 百万円）比縮小する。

（注）前年度予算については、前年度収支予算書ベースを正味財産増減予算書ベースに組み替えている。

1. 経常収益

経常収益は、当年度からの会費引上げによる法人・賛助会員受取会費増が見込まれるものの、CMA 講座第 1 次レベル新規受講者数の落込み、受験者数の減少、セミナー・講演会の収入減等から、1,287 百万円と前年度予算（1,404 百万円）をかなり下回る見込みである。

(1) 受取入金金、受取会費

受取入金金については、個人会員入会者数を 2 次レベル受講者の動向からみて前年度なみと予想し、10 百万円（前年度 10 百万円）を見込んでいる。一方、受取会費は、法人会員、法人賛助会員の会費引上げ（5 万円以上→10 万円以上）、個人会員の増加から 483 百万円と前年度予算を 25 百万円上回る見込みである。

(2) 事業収益

事業収益は、全体で 762 百万円と、前年度予算（898 百万円）を 15% 程度下回る見込みである。

これは、①主力の「受講料」、「受験料」が第 1 次レベル新規受講者数

の落込み、受験者数の減少に伴い2割弱の減収となるほか、「対面教育受講料」も参加者低調から減収を見込んでいること(いずれも教育部門)、②「会社説明会企業負担料」(情報提供部門)も開催会社数の伸び悩み等から、また、「セミナー・講習会参加料」(調査研究部門)も参加人員頭打ち等から、ともに減少を見込んでいること、によるもの。

(3) 基本財産運用益、特定資産運用益

「基本財産運用益」、「特定資産運用益」とも、それぞれ運用環境の悪化から前年度を下回る15百万円、7百万円を見込んでいる。

2. 経常費用

経常費用は事業費が前年度予算比大幅な減少となることに加え、管理費も小幅ながらも減少することから、1,606百万円と前年度予算(1,739百万円)に比べ133百万円、1割弱の減少となる見込みである。

(1) 事業費

事業費は各部門での支出削減努力に加え、受講者の減少等による直接費用減もあって前年度予算比118百万円、1割弱の減少となる見込み。

(イ) 委員会出席報酬、セミナー・講演会の講演料、諸会議費関連

各種委員会・研究会の出席報酬、テキスト執筆料、試験問題出題・採点料、講演会講師謝礼等、幅広い支出抑制策の推進により、「出題・採点料」、「講演・原稿料」、「研究費謝礼」、「旅費交通費」、「会議費」の各科目とも前年度予算を下回る見通し。

(ロ) 印刷製本費、通信運搬費関連

教育部門においてPBプログラムの構築推進等に係る印刷費増を見込む一方、第1次レベル新規受講者数の減少等に伴い通信テキスト印刷費、郵送料の低減が見込まれ、また調査研究部門でもEメール活用等により、さらに広報部門においても証券ジャーナル誌のコンパクト化等により、印刷費、郵送料の削減を見込んでいる。これらにより、「印刷製本費」、「通信運搬費」は前年度予算をそれぞれ2割強、1割強下回る見通し。

(ハ) 事務諸費、広告宣伝費関連

「電算機事務費」が法人・賛助会員の役職員専用ページの新設、公益社団法人移行に伴うプログラム手当等から前年度予算をやや上回る一方、「消耗什器備品費」、「消耗品費」は経費節減方針のもと前年度予算を2～3割方下回る見通し。また、「広告宣伝費」も効果的な広報活動に徹しつつその節減に努めることから、前年度予算を2割弱程度削減している。

(二) 事務室賃借料、会場借室料関連

当協会事務室、会議室の賃借に伴う「賃借料」、「清掃費」は前年度予算比ほぼ横這いながら、外部会場手当のための「会場借室料」は各部門において当協会会議室の一段の有効利用を図ることから前年度予算を下回る見通し。

(ホ) 人件費関連

人件費関連予算は、適材適所による人材の一段の有効活用等により全般的に抑制する方針で臨み、「給与手当」、「役員報酬」、「派遣・委託料」を中心に前年度予算比減少の見通し。この間、「賞与引当金繰入額」は当年度より社会保険料見合い分も計上することから、また、「職員退職給付費用」についてもこれに係る引当資産は自己都合退職基準で計上しているが、当年度の退職予定者には協会都合となる定年退職者が含まれ想定以上に減少することに対する補填が必要となるため、それぞれ前年度予算比増加する見込み。

(へ) その他

「減価償却費」は当年度の固定資産取得見込みを織込んで73百万円とほぼ前年度並みを計上しており、「租税公課」は消費税を中心にこれまでの支払実績を勘案し増額している。

(2) 管理費

管理費については、199百万円、前年度予算比7百万円減と見込んでいる。

これは、「電算機事務費」、「賞与引当金繰入額」、「職員退職給付費用」が上記事業費と同様の理由で前年度予算をやや上回るが、「給料手当」をはじめとした人件費関連費用の抑制、出張費・消耗品費の支出減少に努めることのほか、総会関係費用で代議員制移行に伴い節減が図られることも寄与している。

(3) 予備費

予備費は経常費用（債務性引当金、減価償却費を除く）の5%相当分を計上している（69百万円、前年度76百万円）。

3. 当期経常増減（評価損益等調整前）

この結果、当期経常増減は、320百万円の経常費用超と前年度予算（335百万円の経常費用超）に比べ経常費用超過額がやや縮小する見通し。

平成23年度正味財産増減予算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位千円)

科目	予算額	前年度予算額	増減(△)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
<経常収益>				
(1)受取入会金	9,800	9,900	△ 100	
法人会員入会金	0	0	0	
個人会員入会金	9,800	9,900	△ 100	
(2)受取会費	483,200	458,200	25,000	
法人会員会費	27,300	18,300	9,000	
個人会員会費	437,000	427,100	9,900	
賛助会員会費	18,900	12,800	6,100	
(3)事業収益	761,600	898,100	△ 136,500	
受講料	355,500	449,700	△ 94,200	
受験料	129,100	141,700	△ 12,600	
国際試験登録・受験料	14,100	14,800	△ 700	
会員補講習・登録・継続料	14,500	14,500	0	
基礎講座受講・受験料	15,000	15,000	0	
対面教育受講料	10,000	17,200	△ 7,200	
会社説明会企業負担料	164,400	168,500	△ 4,100	
セミナー・講習会参加料	19,500	26,300	△ 6,800	
広告収入・会報購読料	6,000	7,000	△ 1,000	
推奨図書・資料頒布代	25,500	36,000	△ 10,500	
その他収益	8,000	7,400	600	
(4)受取助成金	10,000	10,000	0	
資本市場振興財団助成金	10,000	10,000	0	
(5)基本財産運用益	15,200	19,700	△ 4,500	
基本財産受取利息	11,200	11,700	△ 500	
基本財産受取配当金	4,000	8,000	△ 4,000	
(6)特定資産運用益	6,900	8,100	△ 1,200	
特定資産受取利息	200	100	100	
特定資産受取配当金	6,700	8,000	△ 1,300	
(7)雑収益	0	0	0	
経常収益計	1,286,700	1,404,000	△ 117,300	
<経常費用>				
事業費	1,338,200	1,456,300	△ 118,100	
出題・採点料	35,500	40,800	△ 5,300	
講演・原稿料	66,600	80,700	△ 14,100	
研究費謝礼	40,700	44,000	△ 3,300	
旅費交通費	48,300	52,400	△ 4,100	
通信運搬費	115,900	134,000	△ 18,100	
電算機事務費	40,300	37,800	2,500	
印刷製本費	123,400	158,200	△ 34,800	
会議費	22,300	26,500	△ 4,200	
図書費	3,200	3,700	△ 500	
推奨図書仕入費	24,400	33,700	△ 9,300	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減 (△)	備考
消耗什器備品費	2,300	2,800	△ 500	
消耗品費	7,400	10,500	△ 3,100	
会場借室料	34,900	47,500	△ 12,600	
賃借料	114,100	114,200	△ 100	
(うち事務室賃貸料)	112,800	112,800	0	
清掃費	3,300	2,900	400	
修繕費	1,700	3,000	△ 1,300	
広告宣伝費	45,600	54,400	△ 8,800	
諸会費	14,100	14,900	△ 800	
支払手数料	12,600	12,700	△ 100	
役員報酬	52,400	52,500	△ 100	
給料手当	254,900	255,300	△ 400	
臨時雇賃金	17,400	19,200	△ 1,800	
賞与引当金繰入額	33,900	31,900	2,000	
役員退職給付費用	19,900	22,100	△ 2,200	
職員退職給付費用	25,300	14,600	10,700	
福利厚生費	39,200	40,800	△ 1,600	
派遣・委託料	38,700	47,700	△ 9,000	
租税公課	16,000	11,200	4,800	
減価償却費	73,000	72,700	300	
雑費	10,900	13,600	△ 2,700	
管理費	199,200	206,600	△ 7,400	
旅費交通費	3,200	3,300	△ 100	
通信運搬費	39,000	39,700	△ 700	
電算機事務費	9,200	4,600	4,600	
印刷製本費	9,100	10,100	△ 1,000	
会議費	700	700	0	
図書費	600	600	0	
消耗什器備品費	200	300	△ 100	
消耗品費	1,000	1,200	△ 200	
賃借料	5,700	5,700	0	
(うち事務室賃貸料)	4,200	4,200	0	
清掃費	100	100	0	
諸会費	100	100	0	
支払手数料	4,200	4,400	△ 200	
役員報酬	2,500	2,500	0	
給料手当	55,100	64,900	△ 9,800	
賞与引当金繰入額	6,200	4,700	1,500	
役員退職給付費用	500	500	0	
職員退職給付費用	6,300	3,800	2,500	
福利厚生費	7,700	7,200	500	
派遣・委託料	4,000	4,200	△ 200	
租税公課	100	100	0	
減価償却費	35,900	36,100	△ 200	
貸倒引当金繰入額	1,500	1,500	0	
雑費	6,300	10,300	△ 4,000	
予備費	69,000	76,000	△ 7,000	
経常費用計	1,606,400	1,738,900	△ 132,500	
評価損益等調整前当期経常増減	△ 319,700	△ 334,900	15,200	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減 (△)	備考
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 319,700	△ 334,900	15,200	
2. 経常外増減の部			0	
＜経常外収益＞			0	
什器備品売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
＜経常外費用＞			0	
什器備品除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 319,700	△ 334,900	15,200	
一般正味財産期首残高	—	—	0	
一般正味財産期末残高	—	—	0	

(注) 前年度予算額は、前年度収支予算書ベースを正味財産増減予算書ベースに組み替えている。

平成23年度正味財産増減予算書内訳表

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位千円)

科 目	予 算 額	公益目的事業会計	法 人 会 計	前年度予算額	増 減 (△)
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
<経常収益>					
(1)受取入会金	9,800	9,800	0	9,900	△ 100
法人会員入会金	0	0	0	0	0
個人会員入会金	9,800	9,800	0	9,900	△ 100
(2)受取会費	483,200	284,000	199,200	458,200	25,000
法人会員会費	27,300	27,300	0	18,300	9,000
個人会員会費	437,000	237,800	199,200	427,100	9,900
賛助会員会費	18,900	18,900	0	12,800	6,100
(3)事業収益	761,600	761,600	0	898,100	△ 136,500
受講料	355,500	355,500	0	449,700	△ 94,200
受験料	129,100	129,100	0	141,700	△ 12,600
国際試験登録・受験料	14,100	14,100	0	14,800	△ 700
会員補講習・登録・継続料	14,500	14,500	0	14,500	0
基礎講座受講・受験料	15,000	15,000	0	15,000	0
対面教育受講料	10,000	10,000	0	17,200	△ 7,200
会社説明会企業負担料	164,400	164,400	0	168,500	△ 4,100
セミナー・講習会参加料	19,500	19,500	0	26,300	△ 6,800
広告収入・会報購読料	6,000	6,000	0	7,000	△ 1,000
推奨図書・資料頒布代	25,500	25,500	0	36,000	△ 10,500
その他収益	8,000	8,000	0	7,400	600
(4)受取助成金	10,000	10,000	0	10,000	0
資本市場振興財団助成金	10,000	10,000	0	10,000	0
(5)基本財産運用益	15,200	15,200	0	19,700	△ 4,500
基本財産受取利息	11,200	11,200	0	11,700	△ 500
基本財産受取配当金	4,000	4,000	0	8,000	△ 4,000
(6)特定資産運用益	6,900	6,900	0	8,100	△ 1,200
特定資産受取利息	200	200	0	100	100
特定資産受取配当金	6,700	6,700	0	8,000	△ 1,300
(7)雑収益	0	0	0	0	0
経常収益計	1,286,700	1,087,500	199,200	1,404,000	△ 117,300
<経常費用>					
出題・採点料	35,500	35,500	0	40,800	△ 5,300
講演・原稿料	66,600	66,600	0	80,700	△ 14,100
研究費謝礼	40,700	40,700	0	44,000	△ 3,300
旅費交通費	51,500	48,300	3,200	55,700	△ 4,200
通信運搬費	154,900	115,900	39,000	173,700	△ 18,800
電算機事務費	49,500	40,300	9,200	42,400	7,100
印刷製本費	132,500	123,400	9,100	168,300	△ 35,800
会議費	23,000	22,300	700	27,200	△ 4,200
図書費	3,800	3,200	600	4,300	△ 500
推奨図書仕入費	24,400	24,400	0	33,700	△ 9,300

科 目	予 算 額	公益目的事業会計	法 人 会 計	前年度予算額	増 減 (△)
消耗什器備品費	2,500	2,300	200	3,100	△ 600
消耗品費	8,400	7,400	1,000	11,700	△ 3,300
会場借室料	34,900	34,900	0	47,500	△ 12,600
賃借料	119,800	114,100	5,700	119,900	△ 100
（うち事務室賃貸料）	117,000	112,800	4,200	117,000	0
清掃費	3,400	3,300	100	3,000	400
修繕費	1,700	1,700	0	3,000	△ 1,300
広告宣伝費	45,600	45,600	0	54,400	△ 8,800
諸会費	14,200	14,100	100	15,000	△ 800
支払手数料	16,800	12,600	4,200	17,100	△ 300
役員報酬	54,900	52,400	2,500	55,000	△ 100
給料手当	310,000	254,900	55,100	320,200	△ 10,200
臨時雇賃金	17,400	17,400	0	19,200	△ 1,800
賞与引当金繰入額	40,100	33,900	6,200	36,600	3,500
役員退職給付費用	20,400	19,900	500	22,600	△ 2,200
職員退職給付費用	31,600	25,300	6,300	18,400	13,200
福利厚生費	46,900	39,200	7,700	48,000	△ 1,100
派遣・委託料	42,700	38,700	4,000	51,900	△ 9,200
租税公課	16,100	16,000	100	11,300	4,800
減価償却費	108,900	73,000	35,900	108,800	100
貸倒引当金繰入額	1,500	0	1,500	1,500	0
雑費	17,200	10,900	6,300	23,900	△ 6,700
予備費	69,000			76,000	△ 7,000
経常費用計	1,606,400	1,338,200	199,200	1,738,900	△ 132,500
評価損益等調整前当期経常増減	△ 319,700	△ 250,700	0	△ 334,900	15,200
基本財産評価損益等	0			0	0
特定資産評価損益等	0			0	0
評価損益等計	0			0	0
当期経常増減額	△ 319,700			△ 334,900	15,200
2. 経常外増減の部					
＜経常外収益＞					
什器備品売却益	0			0	0
経常外収益計	0			0	0
＜経常外費用＞					
什器備品除却損	0			0	0
経常外費用計	0			0	0
当期経常外増減額	0			0	0
当期一般正味財産増減額	△ 319,700			△ 334,900	15,200
一般正味財産期首残高	—			—	
一般正味財産期末残高	—			—	

(注)前年度予算額は、前年度収支予算書ベースを正味財産増減予算書ベースに組み替えている。

以上